

世界高配当株セレクト（目標払出し型） 毎月決算・為替ヘッジなしコース

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じてクロッキー高配当世界株指数（配当込み、円ベース、円ヘッジなし）から得られる総合収益の獲得を目指して運用を行います。分配を通じて運用資産の一部を定期的に払い出します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年11月26日～2025年5月26日

第144期	決算日：2024年12月25日	
第145期	決算日：2025年1月27日	
第146期	決算日：2025年2月25日	
第147期	決算日：2025年3月25日	
第148期	決算日：2025年4月25日	
第149期	決算日：2025年5月26日	
第149期末 (2025年5月26日)	基準価額	5,390円
	純資産総額	100,620百万円
第144期～ 第149期	騰落率	△5.3%
	分配金合計	435円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

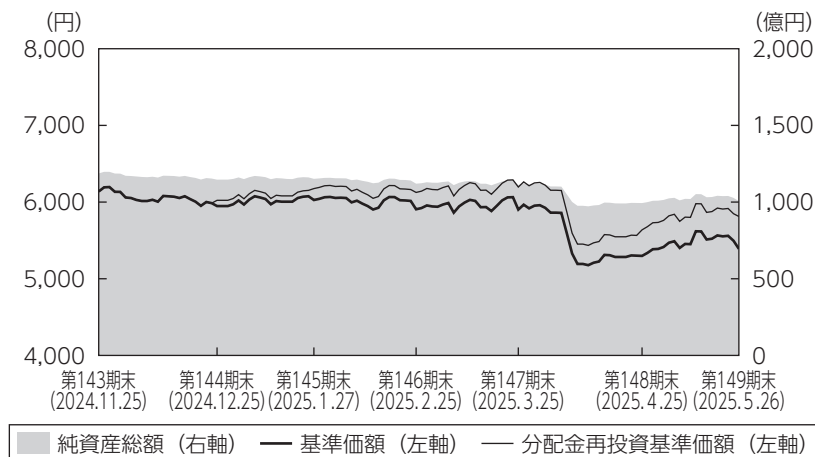
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- （注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額（税引前分配金再投資ベース）は下落しました。主として組み入れているケイマン諸島籍の外国投資信託「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）－Aクラス」（以下「エクイティファンド（ヘッジなし）A」といいます）の価格下落が基準価額のマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第144期～第149期 (2024年11月26日 ～2025年5月26日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.645%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,838円です。
(投信会社)	(11)	(0.191)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.438)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	38	0.646	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

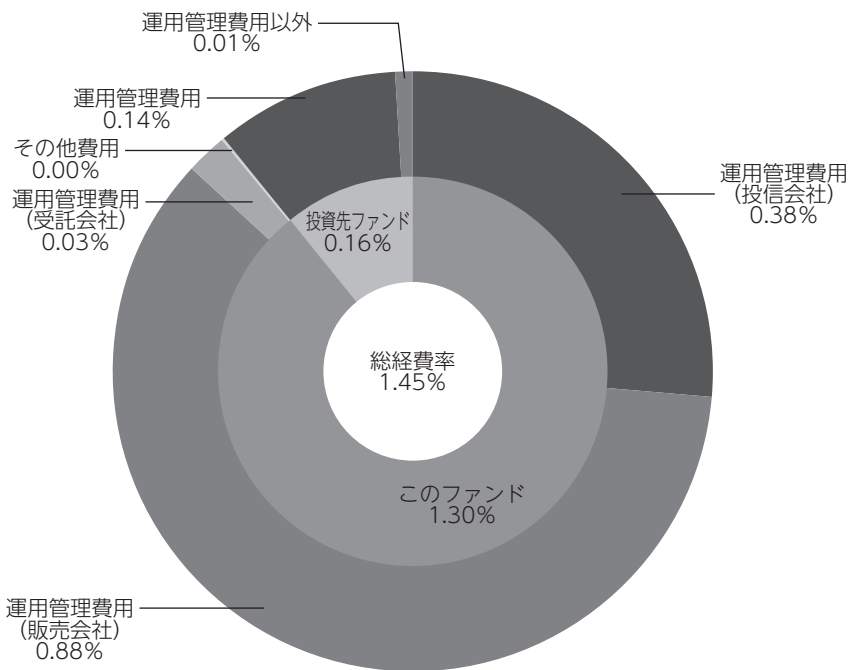
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.45%
①このファンドの費用の比率	1.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

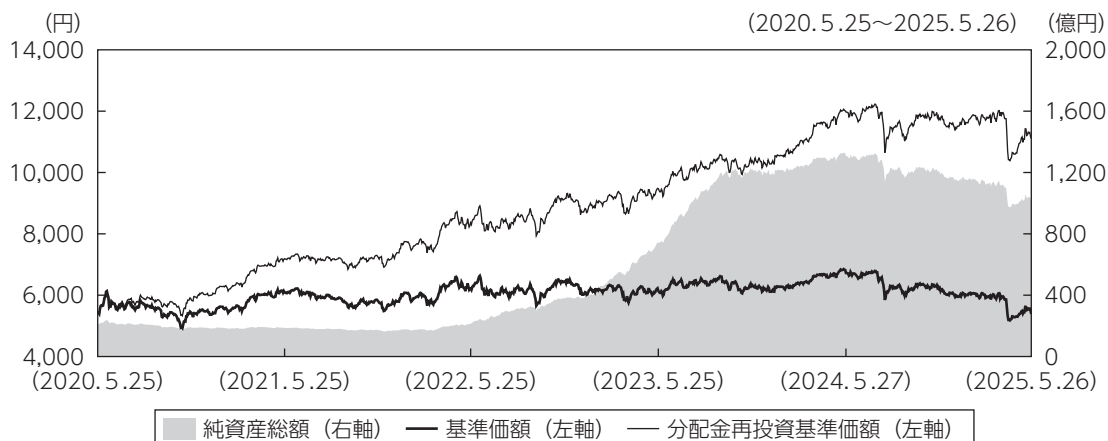
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドで行われるスワップ取引における指数手数料は、総経費率の計算に含まれておりません。当該指数手数料は、スワップ取引の日々の評価額から差し引かれ、基準価額に反映されています。上記の総経費率に関しては、投資先ファンドも含め入手し得る情報において作成、計算されたものです。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年5月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2020年5月25日 期首	2021年5月25日 決算日	2022年5月25日 決算日	2023年5月25日 決算日	2024年5月27日 決算日	2025年5月26日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	5,430	6,091	6,224	6,142	6,724	5,390
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	929	773	845	921	885
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	32.4	16.3	13.2	26.4	△7.2
参考指数の騰落率	(%)	—	36.0	19.8	16.8	30.8	△4.9
純資産総額	(百万円)	21,217	18,639	21,531	74,060	130,662	100,620

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は高配当株戦略指数 (配当込み、円ベース、円ヘッジなし) です。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。
- (注2) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています (以下同じ)。

投資環境

世界主要国の株式市場は、まちまちな展開となりました。米国では、トランプ政権の景気拡大策が米企業収益を押し上げるとの見方から上昇して始まったものの、バリュエーション面での割高感やトランプ政権の政策への不透明感などから上値の重い展開となりました。年明け以降は、AI関連銘柄の急落や米景気の後退懸念から軟調な動きとなり、4月にトランプ政権が相互関税の導入を表明すると大幅に下落しました。作成期末にかけては、相互関税導入の延期を表明したことで悲観的な見方が後退し、値を戻す展開となりました。一方、欧州では、ECB（欧州中央銀行）やBOE（イングランド銀行）などの金融緩和期待やドイツの財政支出拡大期待から大きく上昇しました。日本では、日銀の利上げが重しとなりました。

為替市場では、円は対米ドルで上昇、対ユーロでは横ばいとなりました。米ドルは、作成期初は、日銀の利上げ観測などで円高傾向となったものの、12月にはFRB（米連邦準備理事会）の利下げおよび日銀の利上げ観測が後退したことで円安となりました。年明け以降は日銀の利上げやトランプ関税による米景気の後退懸念などから円高が進みました。4月に入ると、トランプ政権の相互関税導入で米ドルへの信任が低下したことで円高が進み、作成期末にかけても円高・米ドル安での推移となりました。ユーロは対米ドルで上昇しました。作成期半ば以降に、ドイツの財政支出拡大期待を背景とした欧州金利の上昇などから上昇しました。対円では、日銀の追加利上げ観測から下落する場面もあったものの作成期末では作成期初とほぼ同水準となりました。

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは0.1%近辺で始まり、作成期末にかけて概ね上昇傾向で推移しました。日銀は2025年1月に政策金利を0.25%から0.50%に引き上げました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当作成期間を通じて「エクイティファンド（ヘッジなし） A」を高位に組み入れるとともに、国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」へも投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行いました。

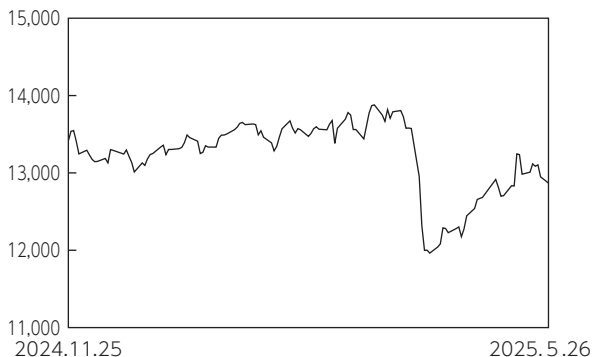
●エクイティファンド（ヘッジなし） A

主として、ドイツ銀行ロンドン支店を相手先とする担保付スワップ取引の投資を通じて、日本を含む世界の高配当株投資戦略の運用成果を反映するクロッキー高配当株指数のひとつである「高配当株戦略指数（配当込み、円ベース、円ヘッジなし）」に実質的に投資を行い、指数への投資で得られる総合収益の獲得を目指しました。

●国内マネー・マザーファンド

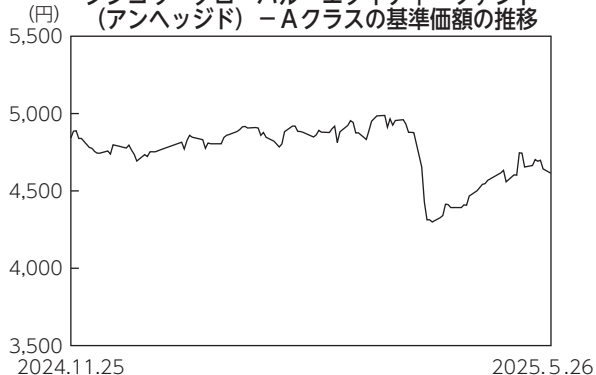
残存期間の短い国債などで運用を行いました。

高配当株戦略指数（配当込み、円ベース、円ヘッジなし）の推移



※高配当株戦略指数は、クロッキー高配当世界株指数です。

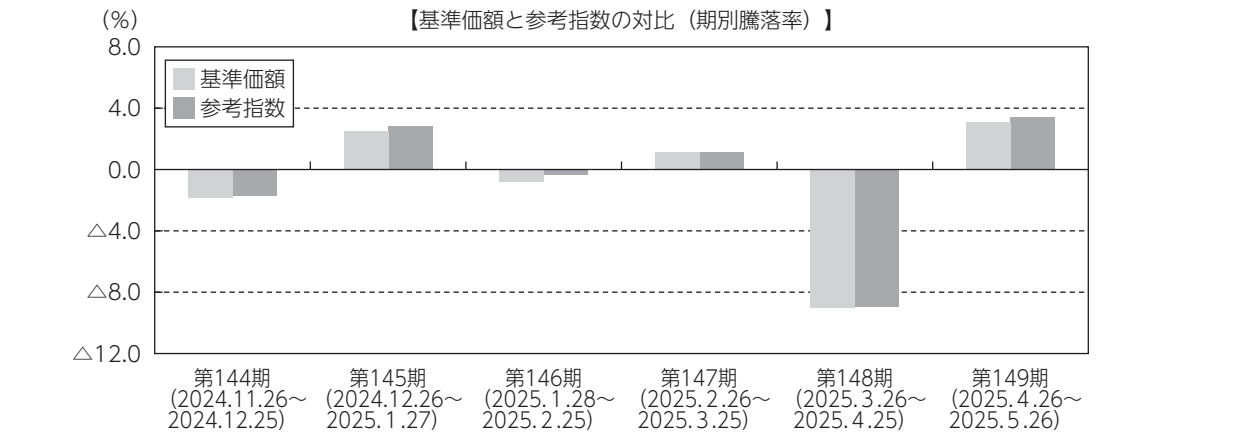
シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド
（アンヘッジド）－Aクラスの基準価額の推移



※基準価額は、当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金は、年1回の目標額決定時の基準価額に対して所定の率を乗じて得た額を上限として支払います。第144期は1万口当たり75円、第145期から第149期はそれぞれ1万口当たり72円を分配しました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2024年11月26日 ～2024年12月25日	2024年12月26日 ～2025年1月27日	2025年1月28日 ～2025年2月25日	2025年2月26日 ～2025年3月25日	2025年3月26日 ～2025年4月25日	2025年4月26日 ～2025年5月26日
当期分配金（税引前）	75円	72円	72円	72円	72円	72円
対基準価額比率	1.25%	1.18%	1.20%	1.21%	1.34%	1.32%
当期の収益	75円	72円	72円	72円	72円	72円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	5,106円	5,116円	5,125円	5,133円	5,141円	5,153円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き「エクイティファンド（ヘッジなし）A」を高位に維持し、収益の獲得を目指します。

●エクイティファンド（ヘッジなし）A

引き続き担保付スワップ取引への投資を通じて、「高配当株戦略指数（配当込み、円ベース、円ヘッジなし）」から得られる総合収益の獲得を目指します。

●国内マネー・マザーファンド

日銀は2025年5月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%とする金融政策を維持しました。日銀は引き続き政策金利の引き上げを行うと見られますが、米国の関税政策の先行きなど、内外経済の不確実性が高い中では日銀は慎重に利上げを行うと見られ、今後の金利上昇は限定的なものとなるが見込まれます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■実質的に投資する指数の表記を高配当株戦略指数（円ベース）から高配当株戦略指数（配当込み、円ベース、円ヘッジなし）に変更しました。なお、表記の変更のみで使用している指数に変更はありません。

（2025年2月26日）

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「国内マネー・マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

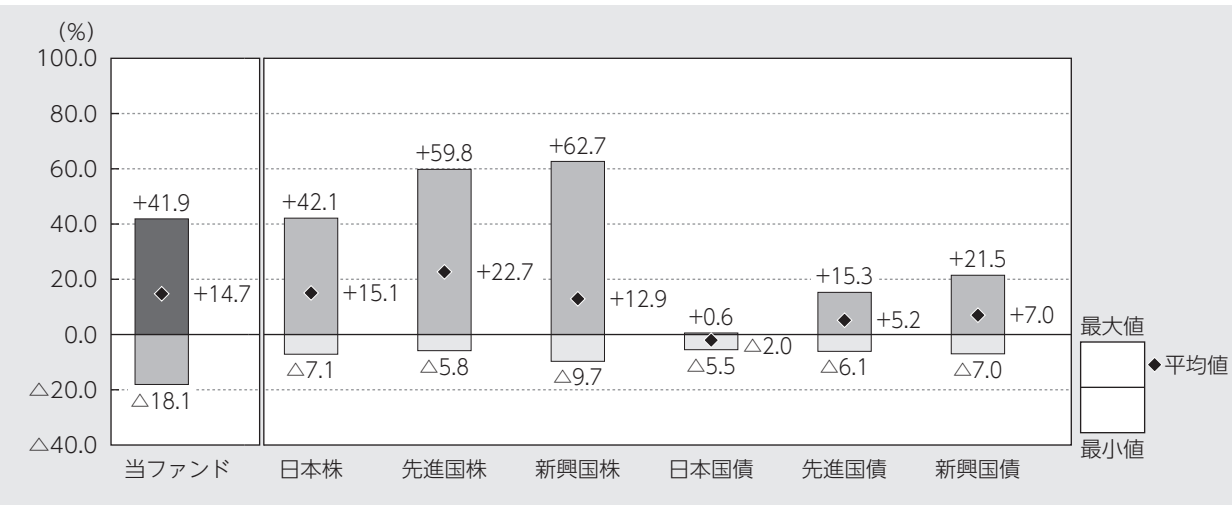
（2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2012年12月17日から2027年11月25日まで	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の高配当株投資戦略の運用成果を反映するクロッキー高配当世界株指数（以下「高配当株戦略指数」といいます。）から得られる総合収益の獲得、および毎月の分配実施（実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。）による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的とします。	
主要投資対象	世界高配当株セレクト （目標払出し型）毎月決算・ 為替ヘッジなしコース	投資信託証券
	シンコウ・グローバル・ エクイティ・ファンド （アンヘッジド）-Aクラス	スワップ取引
	国内マネー・マザーファンド	本邦通貨建ての公社債
運 用 方 法	以下の投資信託証券を通じて、高配当株戦略指数（配当込み、円ベース、円ヘッジなし）に実質的に投資を行います。 ケイマン諸島籍外国投資信託 シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）-Aクラス（以下「エクイティファンド（ヘッジなし）A」といいます。）円建受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 国内マネー・マザーファンド受益証券 なお、エクイティファンド（ヘッジなし）Aにおける高配当株戦略指数（配当込み、円ベース、円ヘッジなし）への実質的な投資は、ドイツ銀行ロンドン支店を取引相手とする担保付スワップ取引により行います。	
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、原則として、当ファンドの決算日の直前におけるエクイティファンド（ヘッジなし）Aの分配額に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。エクイティファンド（ヘッジなし）Aの分配金は投資収益に基づくものではなく、原則として、1年毎に到来する特定日の純資産価格に所定の分配率を乗じて得た額としてその1口当たりの分配金が決定されます。結果として、当ファンドの分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年5月～2025年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

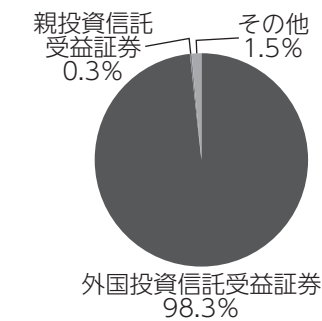
当ファンドの組入資産の内容（2025年5月26日現在）

◆組入ファンド等（組入ファンド数：2ファンド）

	第149期末
	2025年5月26日
シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）－Aクラス	98.3%
国内マネー・マザーファンド	0.3
その他	1.5

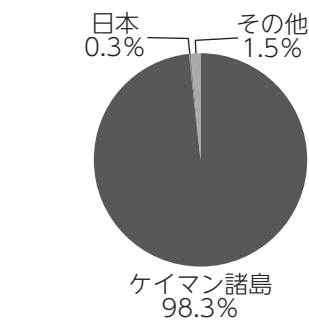
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

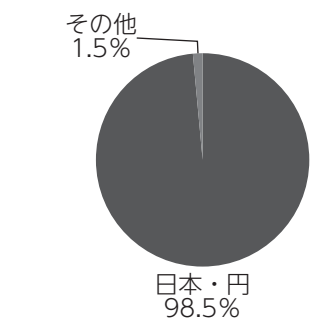


（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）現金等はその他として表示しています。
（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

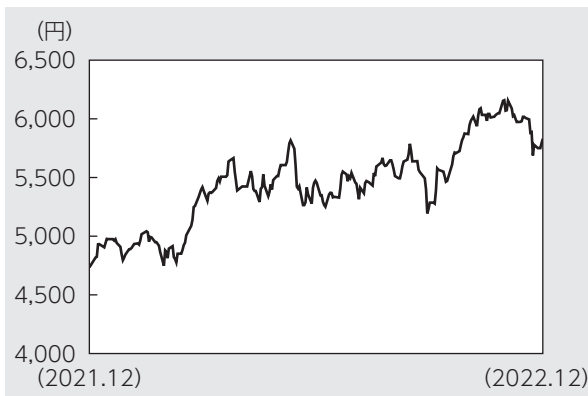
項目	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末
	2024年12月25日	2025年1月27日	2025年2月25日	2025年3月25日	2025年4月25日	2025年5月26日
純資産総額	114,616,614,950円	115,146,480,908円	111,991,149,843円	111,138,032,231円	99,342,936,852円	100,620,823,827円
受益権総口数	192,694,875,001口	191,039,312,151口	189,628,987,331口	188,294,155,947口	187,521,726,105口	186,667,178,995口
1万口当たり基準価額	5,948円	6,027円	5,906円	5,902円	5,298円	5,390円

（注）当作成期間（第144期～第149期）中における追加設定元本額は5,164,509,209円、同解約元本額は11,844,226,406円です。

組入ファンドの概要

【シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）－Aクラス】（計算期間 2022年1月1日～2022年12月31日）

◆基準価額の推移



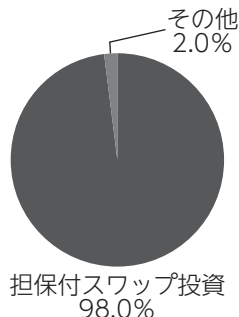
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
担保付スワップ投資	日本・円	98.0%
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	1 銘柄	

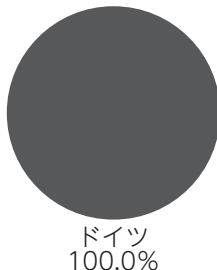
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

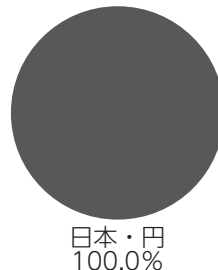
◆資産別配分



◆国別配分



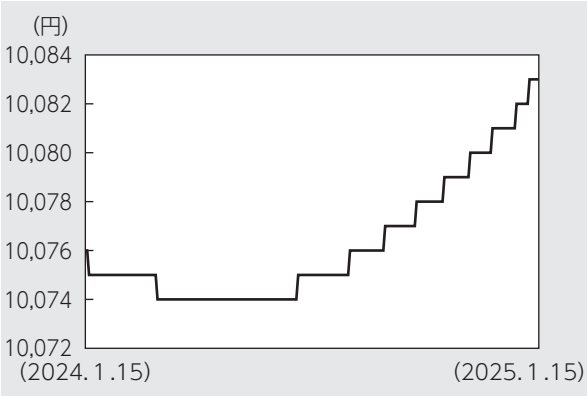
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移はシンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）の計算期間のものです。また、当期における分配金を再投資したものととしてアセットマネジメントOneが作成したものです。
- (注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）の決算日現在の状況を表示しております。
- (注3) 組入上位10銘柄、資産別配分の比率はシンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）の純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注5) 国別配分、通貨別配分の比率は、シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）のポートフォリオ部分に対する組入有価証券評価額の割合です。
- (注6) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注7) 「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）－Aクラス」は、「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）」の個別クラスとなっております。
- (注8) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は、財務書類等を基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内マネー・マザーファンド】（計算期間 2024年1月16日～2025年1月15日）

◆基準価額の推移



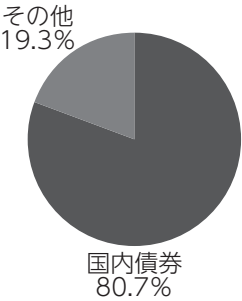
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
4 5 2回 利付国庫債券（2年）	日本・円	16.7%
1 2 2 6回 国庫短期証券	日本・円	13.4
4 4 9回 利付国庫債券（2年）	日本・円	13.4
1 2 3 1回 国庫短期証券	日本・円	10.0
4 5 3回 利付国庫債券（2年）	日本・円	10.0
1 2 7 0回 国庫短期証券	日本・円	8.8
4 4 6回 利付国庫債券（2年）	日本・円	8.4
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	7 銘柄	

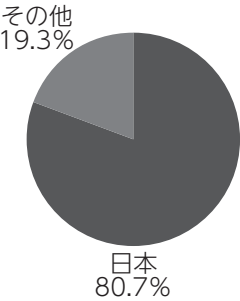
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

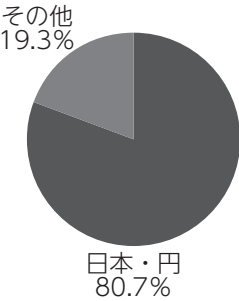
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注4) 現金等はその他として表示しています。
(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドの参考指数について＞

●高配当株戦略指数（配当込み、円ベース、円ヘッジなし）

高配当株戦略指数は、クロッキー高配当世界株指数です。高配当株戦略指数はドイツ銀行グループが開発した『クロッキーモデル』を活用して選定された銘柄の中から、「大型株」「高配当」「上昇余力」に着目し抽出された銘柄で構成された指数です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

